

# 四半期報告書

(第84期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

**千代田化工建設株式会社**

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045(506)7105（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045(506)9410（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	主計部長 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
完成工事高 (百万円)	111,916	109,551	247,082
経常利益 (百万円)	3,024	6,547	15,732
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,886	3,162	7,979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,314	1,308	7,502
純資産額 (百万円)	150,637	154,187	155,758
総資産額 (百万円)	308,995	321,948	353,392
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.14	12.21	30.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	47.7	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,873	13,589	△5,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,052	△9,251	△2,577
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△776	△2,865	△805
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	117,728	132,157	130,618

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.09	5.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第83期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
千代田化工建設株式会社 (当社)	中鼎工程股份有限公司 (シーティーシーアイ)	台湾	平成23年7月29日	普通株式取得を含むノンハイドロカーボン分野の業務提携

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社並びに子会社及び関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内の経済情勢はやや持ち直しの動きが見られますが、円高や電力不足が日本の製造業に重圧になっており、多くの企業が海外進出を進めています。一方、海外においても、アジアを中心とした新興国のエネルギー需要は底堅いものの、欧州に端を発した信用不安により世界経済の先行きは不透明感が増しています。

このような状況下、当社グループは国内顧客の海外展開やエネルギーの天然ガスへのシフトの流れに対応した営業活動を継続すると共に、海外インフラや新エネルギー分野など新たな領域開拓を進めております。

また、国内では、既受注案件の着実な遂行に加えて、東日本大震災により被災された顧客の設備復旧支援のために、石油、ガス、化学、医薬品など各種分野で対応工事を遂行しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は 876億49百万円（前年同四半期比 29.5%減）、連結受注残高は 4,552億45百万円（同 13.0%減）、連結完成工事高は 1,095億51百万円（同 2.1%減）となりました。また、プロジェクトが順調に進捗したこと、既完成工事の保証期間中のコスト見直し等により、営業利益は 64億48百万円（同 21.0%増）、経常利益は 65億47百万円（同 116.5%増）、四半期純利益は 31億62百万円（同 9.6%増）となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

#### (LNGプラント・その他ガス・動力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントやカタールでのガス前処理プラントのEPC（設計・調達・建設）業務を引き続き遂行しました。オーストラリアでは、これまで遂行してきた2件のLNGプラント基本設計業務の遂行に加え、基本設計業務1件を受注しました。カタール現地子会社は、新たに長期サービス契約1件を締結し、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントにおける改造・改修案件やヘリウム抽出装置に関するEPCm（設計・調達・建設管理）業務などのサービスを提供しています。

国内においては、複数のLNG受入基地建設工事を始めとする既受注案件を引き続き順調に遂行しています。また、LNG受入基地建設工事の新規案件への営業活動を展開しています。

#### (石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所など各種投資計画案件にグループ一体となって取り組み、サウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務、シンガポールの製油所向けのEPCm業務などを引き続き遂行しています。また、東南アジアや中東での製油所や石油化学案件について、営業活動を継続しています。

国内においては、製油所の既存設備の改造・更新工事や省エネ対応工事等を順調に遂行しており、また東日本大震災による設備復旧工事の早期完成に向けて総力を挙げて対応しています。

#### (産業機械・環境・一般化学・その他分野)

当社新規分野では、マレーシアでの太陽電池部材となる多結晶シリコンプラントや、国内での次世代電池製造工場建設工事や非鉄金属工場増強工事などを順調に遂行しています。次世代電池については、その関連素材に関する引合いも増加しております。また円高の定着とアジア成長の取り込みのため、日本企業の東南アジア進出案件が増えており、これに対する対応を強めています。太陽熱発電に関しては、次世代型太陽熱発電（熔融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電）の事業開発で、その技術の核となる熔融塩集熱管の有力企業（イタリア）と提携協定を締結しました。

医薬品関連分野においては、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設のEPC業務などを順調に遂行しています。

また、海外インフラ案件（水分野、交通分野、地域開発等）対応のため、7月1日付でグリーンインフラ・プロジェクト本部を設置しました。サウジアラビアでは大規模工業団地向け統合排水再生事業の事業化調査に従事しています。地域開発関係ではインドネシアでの調査に参画中のほか、鉄道分野では海外の関連プロジェクトへ応札中です。また、鉄道を含むこれら非石油・非ガス分野に実績のある台湾のCTCI社と資本・業務提携し、両社共同で案件発掘からプロジェクト遂行まで実施して行く予定です。

受注高、完成工事高、受注残高の実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	121,316 ( 97.6%)	109,056 ( 97.4%)	522,999 ( 99.9%)	83,989 ( 95.8%)	106,594 ( 97.3%)	452,889 ( 99.5%)
(1) LNGプラント 関係	13,691 ( 11.0%)	34,787 ( 31.1%)	253,897 ( 48.5%)	10,736 ( 12.3%)	46,093 ( 42.1%)	177,592 ( 39.0%)
(2) その他ガス・ 動力関係	36,726 ( 29.5%)	21,052 ( 18.8%)	138,232 ( 26.4%)	35,942 ( 41.0%)	16,340 ( 14.9%)	140,384 ( 30.8%)
(3) ガス化学関係	107 ( 0.1%)	54 ( 0.1%)	637 ( 0.1%)	66 ( 0.1%)	— ( —)	66 ( 0.0%)
(4) 石油・ 石油化学関係	24,483 ( 19.7%)	31,231 ( 27.9%)	46,626 ( 8.9%)	13,978 ( 15.9%)	17,337 ( 15.8%)	35,243 ( 7.8%)
(5) 一般化学関係	34,767 ( 28.0%)	8,105 ( 7.2%)	42,420 ( 8.1%)	20,339 ( 23.2%)	15,371 ( 14.0%)	74,702 ( 16.4%)
(6) 一般産業機械関係	8,695 ( 7.0%)	11,989 ( 10.7%)	18,557 ( 3.6%)	869 ( 1.0%)	7,773 ( 7.1%)	1,239 ( 0.3%)
(7) 環境関係・その他	2,843 ( 2.3%)	1,835 ( 1.6%)	22,629 ( 4.3%)	2,057 ( 2.3%)	3,678 ( 3.4%)	23,659 ( 5.2%)
2 その他の事業	2,966 ( 2.4%)	2,859 ( 2.6%)	553 ( 0.1%)	3,660 ( 4.2%)	2,956 ( 2.7%)	2,355 ( 0.5%)
合 計	124,283 (100.0%)	111,916 (100.0%)	523,553 (100.0%)	87,649 (100.0%)	109,551 (100.0%)	455,245 (100.0%)
国 内	69,231 ( 55.7%)	61,024 ( 54.5%)	176,972 ( 33.8%)	63,880 ( 72.9%)	40,780 ( 37.2%)	171,561 ( 37.7%)
海 外	55,051 ( 44.3%)	50,892 ( 45.5%)	346,580 ( 66.2%)	23,769 ( 27.1%)	68,771 ( 62.8%)	283,684 ( 62.3%)

- (注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。
- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億39百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,321億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、135億89百万円の増加（前年同四半期は198億73百万円の減少）となりました。これは、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が82億85百万円のマイナスとなったものの、税金等調整前四半期純利益62億97百万円を計上したことに加え、JV持分資産が222億99百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、92億51百万円の減少（前年同四半期は10億52百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出75億59百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、28億65百万円の減少（前年同四半期は7億76百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払い28億42百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年（2008年）3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	260,324	—	43,396	—	37,112

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	86,931	33.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,507	5.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,353	3.20
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,032	3.08
ザ バンク オブ ニューヨーク トリ ーティー ジヤスデツク アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ベルギー国ブリュッセル市 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	5,578	2.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,441	1.32
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505202 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ドイツ連邦共和国ミュンヘン市 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,130	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,041	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,759	1.06
計	—	144,807	55.62

(注) フィデリティ投信株式会社から平成23年8月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	14,064	5.40
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市	7,418	2.85
計	—	21,482	8.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,231,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,640,000	257,640	—
単元未満株式	普通株式 1,453,529	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529	—	—
総株主の議決権	—	257,640	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式247株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	1,231,000	—	1,231,000	0.47
計	—	1,231,000	—	1,231,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	33,855	31,589
受取手形・完成工事未収入金	56,033	38,989
有価証券	96,841	100,841
未成工事支出金	12,648	17,076
ジョイントベンチャー持分資産	※1 88,662	※1 66,343
その他	28,158	23,343
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	316,196	278,179
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,215	4,814
土地	11,938	11,938
その他（純額）	1,867	2,095
有形固定資産合計	19,021	18,848
無形固定資産		
投資その他の資産	4,733	4,921
投資有価証券	8,505	14,739
その他	5,022	5,349
貸倒引当金	△87	△91
投資その他の資産合計	13,441	19,998
固定資産合計	37,196	43,768
資産合計	353,392	321,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	97,417	71,763
未払法人税等	5,986	697
未成工事受入金	62,571	67,219
完成工事補償引当金	1,190	1,062
工事損失引当金	1,057	1,330
賞与引当金	3,944	3,124
その他	9,720	7,056
流動負債合計	181,887	152,254
固定負債		
長期借入金	10,208	10,206
引当金	2,940	2,825
その他	2,598	2,474
固定負債合計	15,746	15,506
負債合計	197,633	167,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	77,832	78,145
自己株式	△1,295	△1,303
株主資本合計	157,046	157,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△229	△1,223
繰延ヘッジ損益	345	△626
為替換算調整勘定	△1,919	△1,866
その他の包括利益累計額合計	△1,804	△3,716
少数株主持分	516	553
純資産合計	155,758	154,187
負債純資産合計	353,392	321,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
完成工事高	111,916	109,551
完成工事原価	100,196	96,173
完成工事総利益	11,719	13,378
販売費及び一般管理費	※1 6,390	※1 6,929
営業利益	5,329	6,448
営業外収益		
受取利息	307	411
受取配当金	51	101
持分法による投資利益	10	7
不動産賃貸料	67	56
その他	166	78
営業外収益合計	603	656
営業外費用		
支払利息	126	104
為替差損	2,692	343
不動産賃貸費用	48	31
その他	41	77
営業外費用合計	2,907	556
経常利益	3,024	6,547
特別利益		
保険解約返戻金	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
特別損失合計	146	250
税金等調整前四半期純利益	2,987	6,297
法人税、住民税及び事業税	832	710
法人税等調整額	△704	2,350
法人税等合計	128	3,060
少数株主損益調整前四半期純利益	2,859	3,236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	74
四半期純利益	2,886	3,162

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,859	3,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	△994
繰延ヘッジ損益	257	△971
為替換算調整勘定	△277	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△105
その他の包括利益合計	△544	△1,928
四半期包括利益	2,314	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,345	1,249
少数株主に係る四半期包括利益	△31	59

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,987	6,297
減価償却費	1,047	1,294
受取利息及び受取配当金	△359	△513
売上債権の増減額 (△は増加)	2,089	17,109
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,067	△4,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,523	△25,572
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,906	4,604
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	△586	22,299
その他	△1,828	△1,263
小計	△15,148	19,830
利息及び配当金の受取額	133	214
利息の支払額	△125	△105
法人税等の支払額	△4,734	△6,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,873	13,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△29	△193
有形固定資産の取得による支出	△653	△945
無形固定資産の取得による支出	△373	△514
投資有価証券の取得による支出	—	△7,559
子会社株式の取得による支出	—	△57
その他	4	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△9,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	162	—
長期借入金の返済による支出	△4	—
配当金の支払額	△904	△2,842
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△20	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△2,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△359	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,061	1,539
現金及び現金同等物の期首残高	139,790	130,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 117,728	*1 132,157

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給与手当	1,558百万円	1,657百万円
賞与引当金繰入額	487	541
退職給付費用	193	184

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金預金勘定	27,971百万円	31,589百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83	△273
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	89,841	100,841
現金及び現金同等物	117,728	132,157

(株主資本等関係)

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907百万円	3.50円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,850百万円	11.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	109,056	2,859	111,916	—	111,916
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	4,019	4,021	△4,021	—
計	109,058	6,879	115,937	△4,021	111,916
セグメント利益	5,136	253	5,390	△60	5,329

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	106,594	2,956	109,551	—	109,551
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	4,213	4,214	△4,214	—
計	106,595	7,170	113,765	△4,214	109,551
セグメント利益	6,242	246	6,488	△39	6,448

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,371	4,168	△203

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、且つ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	11,680	10,471	△1,208

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円14銭	12円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,886	3,162
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,886	3,162
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,196	259,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。